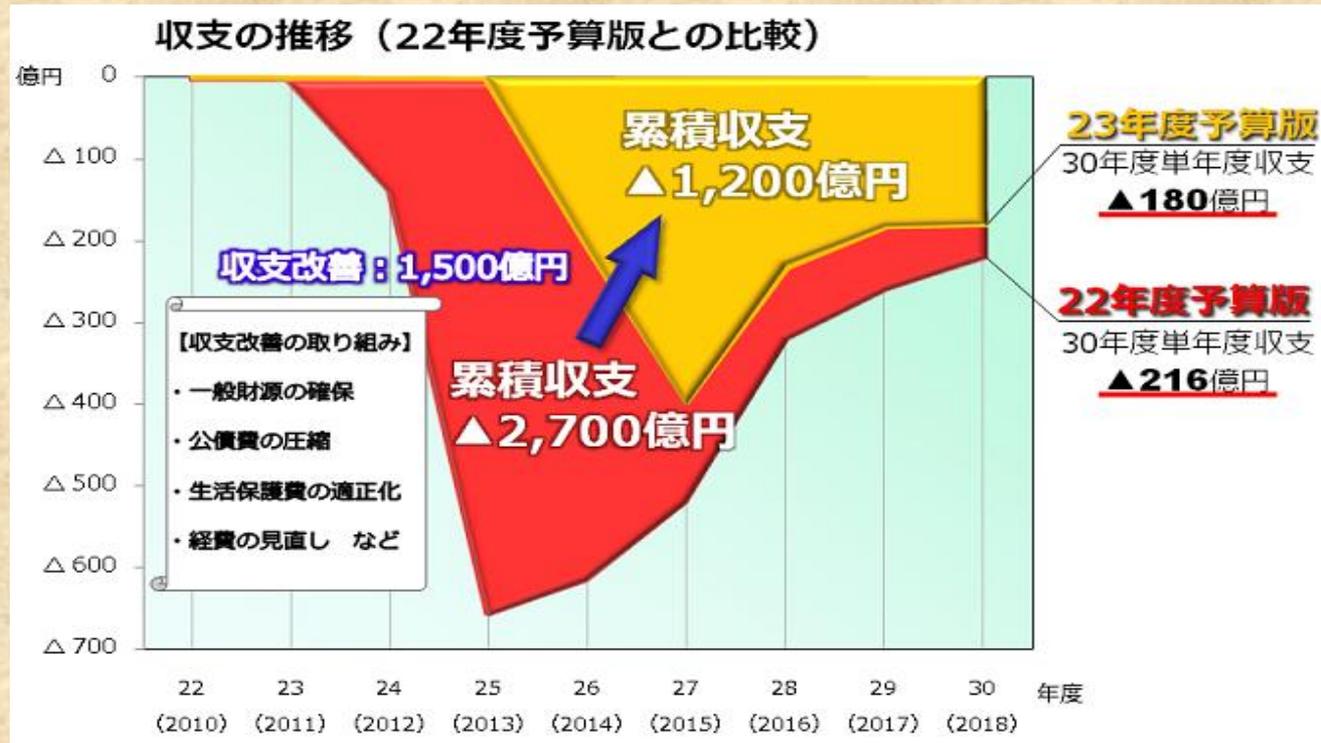


中期的な財政収支概算(一般会計)

(平成23年度予算版)

- ▶ 平成23年度予算ベースで、平成30年度までの収支概算を試算しました。
- ▶ 今後発生する不足額の対応については、収支均衡に向けた収支改善目標を掲げ、歳出削減に限らず、歳入確保策についても早急に検討し、健全な財務体質をつくり上げていきます。



IV 財政の今後の見通しと取組

中期的な収支均衡に向けたフレーム

平成30年度までの収支不足額約▲1,200億円の
解消を図るため、約▲150億円/年を削減

◆「成長戦略」による収税の回復促進

+30億円/年

(収税の増 +120億円 、 地方交付税の減 ▲90億円)

◆生活保護費の地方交付税措置不足解消

+150億円/年

◆「新たな市政改革」による経費の削減

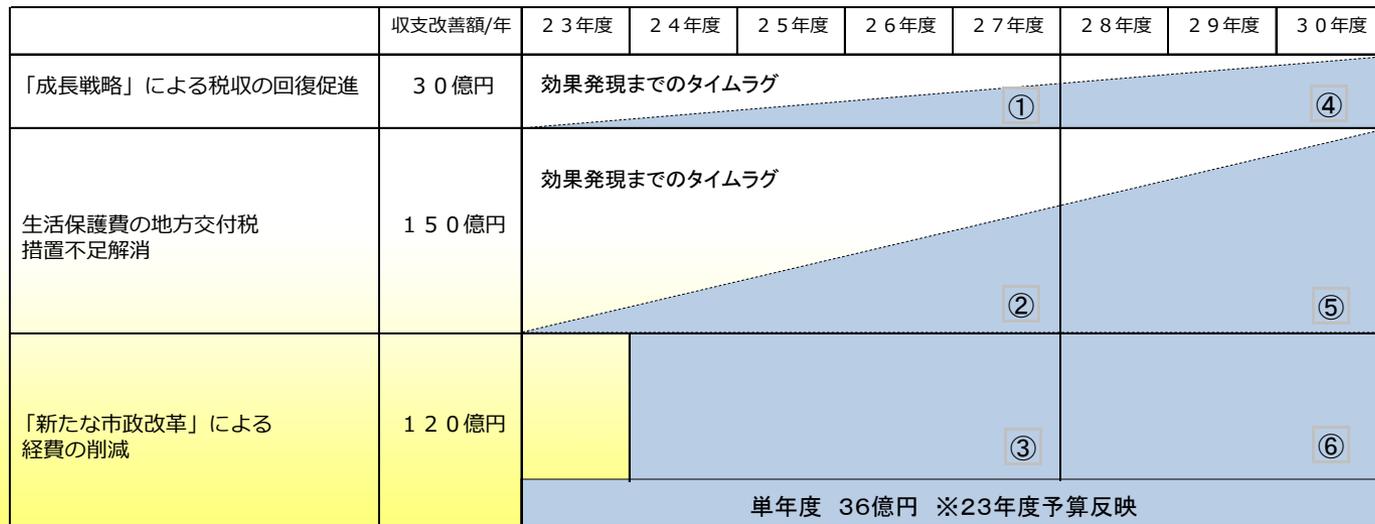
+120億円/年

※但し、「収税の回復促進」「生活保護費の地方交付税措置不足解消」
については、効果発現までのタイムラグを勘案。

収支均衡の効果発現イメージ

イメージ図

	「新たな市政改革」期間中	28～30年度
「成長戦略」による税収の回復促進	①	④
生活保護費の地方交付税措置不足解消	②	⑤
「新たな市政改革」による経費の削減	③	⑥
合計（今後の取組み）	600億円	600億円以上

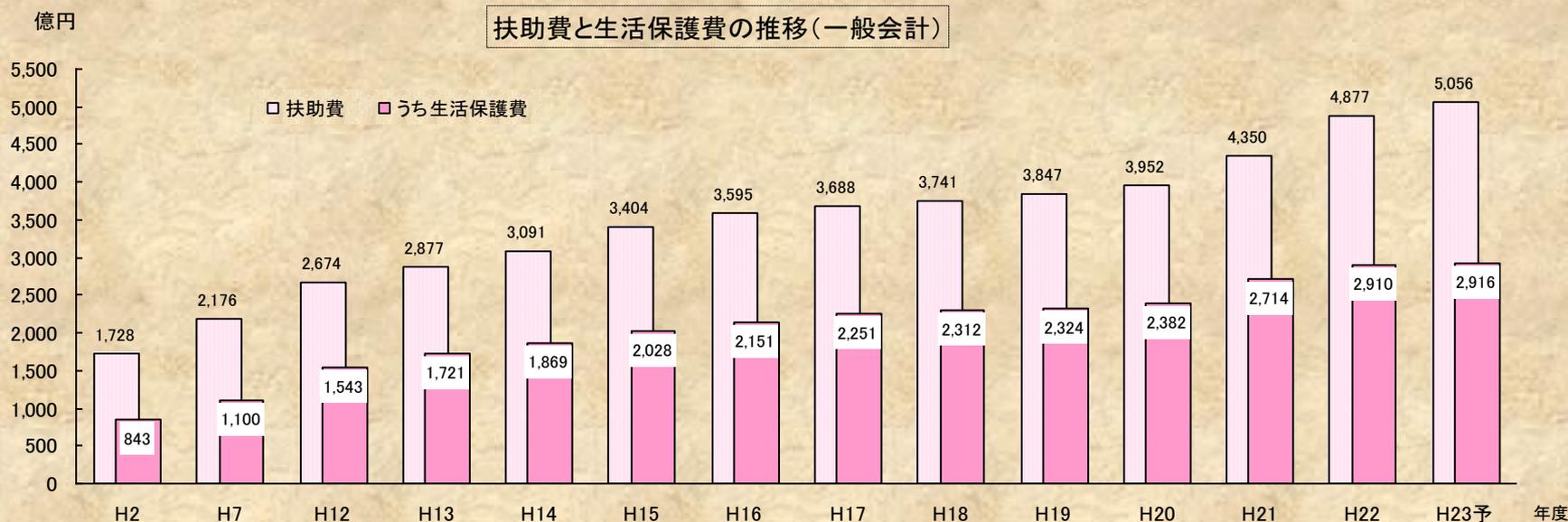


生活保護制度の抜本的改革①

➤ 生活保護は、そもそも国民の最低限度の生活の保障として国の責任において実施されるべきものです。

➤ 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるよう国へ要望しています。

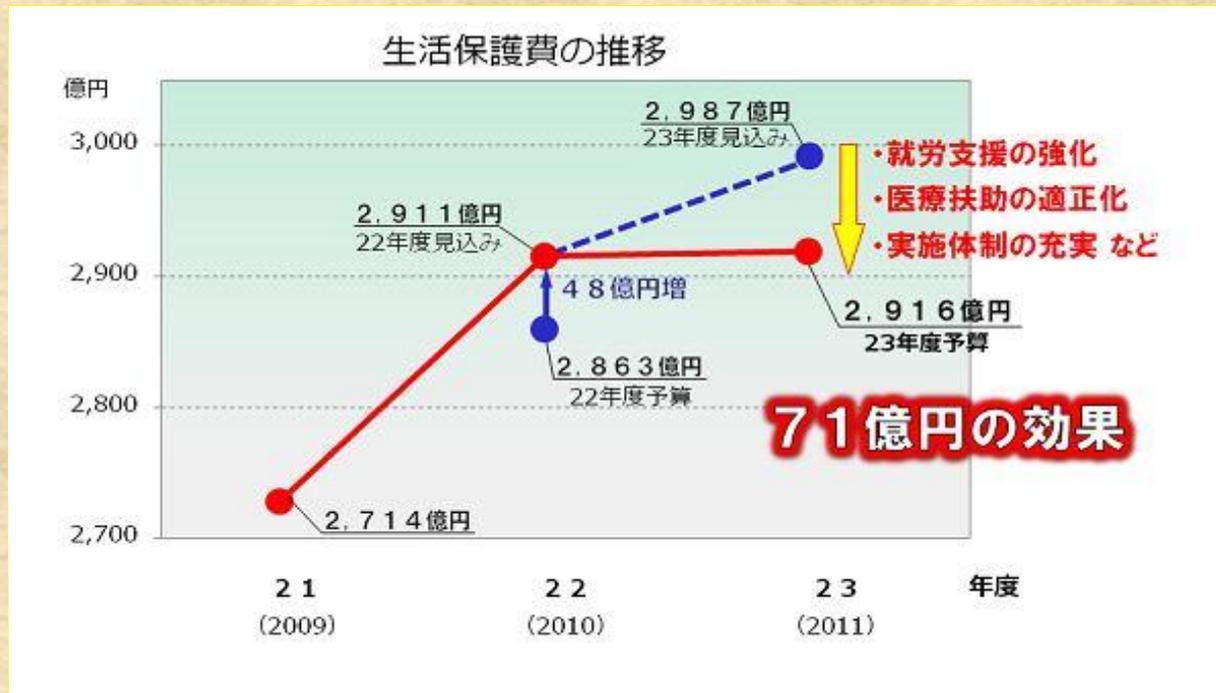
現行の負担割合 扶助費…国3/4(国庫負担金)、市1/4(地方交付税措置) ⇒地方交付税措置ではなく、全額国庫負担金
人件費…地方交付税措置



生活保護制度の抜本的改革②

▶ 生活保護PTの取組み(効果額)▲71億円(23年度予算)

- ・任期付職員等によるケースワーク業務の充実強化
- ・年金受給資格点検の強化・就労自立の支援等
- ・適正化推進チームによる悪質な不正受給・請求への対応強化や貧困ビジネスの問題解消等
(医療扶助の適正化、敷金・礼金ゼロ円の物件への敷金不支給、被服費(布団類)の現物支給など)



新しい大阪市をつくる市政改革基本方針

大都市大阪の地域力の復興と公共の再編

区役所・市役所力の強化

大阪を支え続ける力強い行財政基盤の構築

○「事務事業の総点検」に基づく
点検・精査

○収入の確保に向けた検討

○外郭団体について

- ・団体数の見直し
H27年度までに現在の1/3程度
- ・OB職員雇用の見直しと報酬水準の引下げ

○職員数・人件費のあり方検討

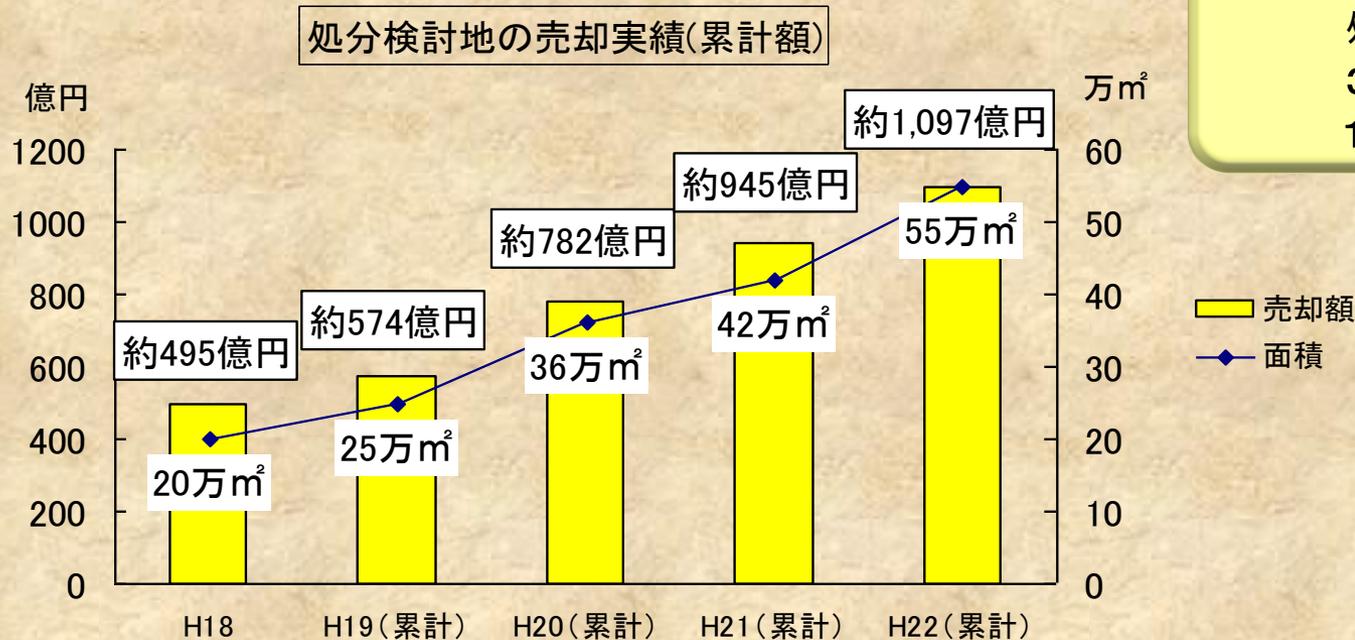
- ・職員数を5年間で▲4,000人削減(▲10.2%)
- ・給料等のカット
H23年度2,329億円→H27年度2,130億円(▲8.5%)

○都市基盤施設等の経営形態等の
あり方検討

- ・港湾、上下水道、交通、廃棄物処理等について、
官民の役割分担、委託化、指定管理者制度等の
民間活力の導入、より望ましい経営形態などの
観点から方向性を示す

歳入確保の取組

- 未利用地については、有効活用及び売却促進に積極的に取り組んでおり、「大阪市未利用地活用方針」に基づき、処分検討地の売却に努めています。

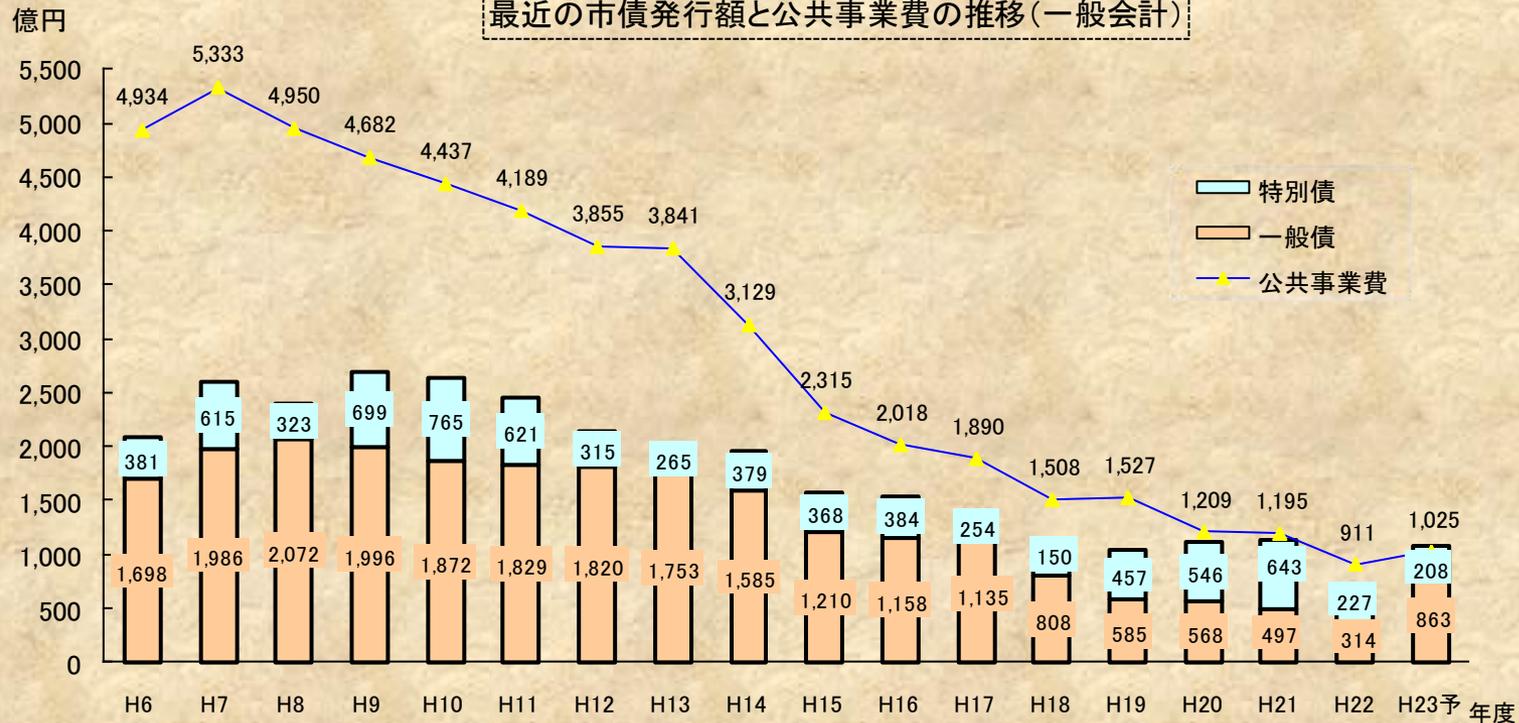


【参考】平成23年7月時点
処分検討地
385件
147万m²

市債発行額と公共事業費の縮減

- 公共事業費を減少させ、市債の新規発行を極力抑制してきました。
- 今後も27年度以降にさらに▲50億円の圧縮を図っていきます。
(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)

最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



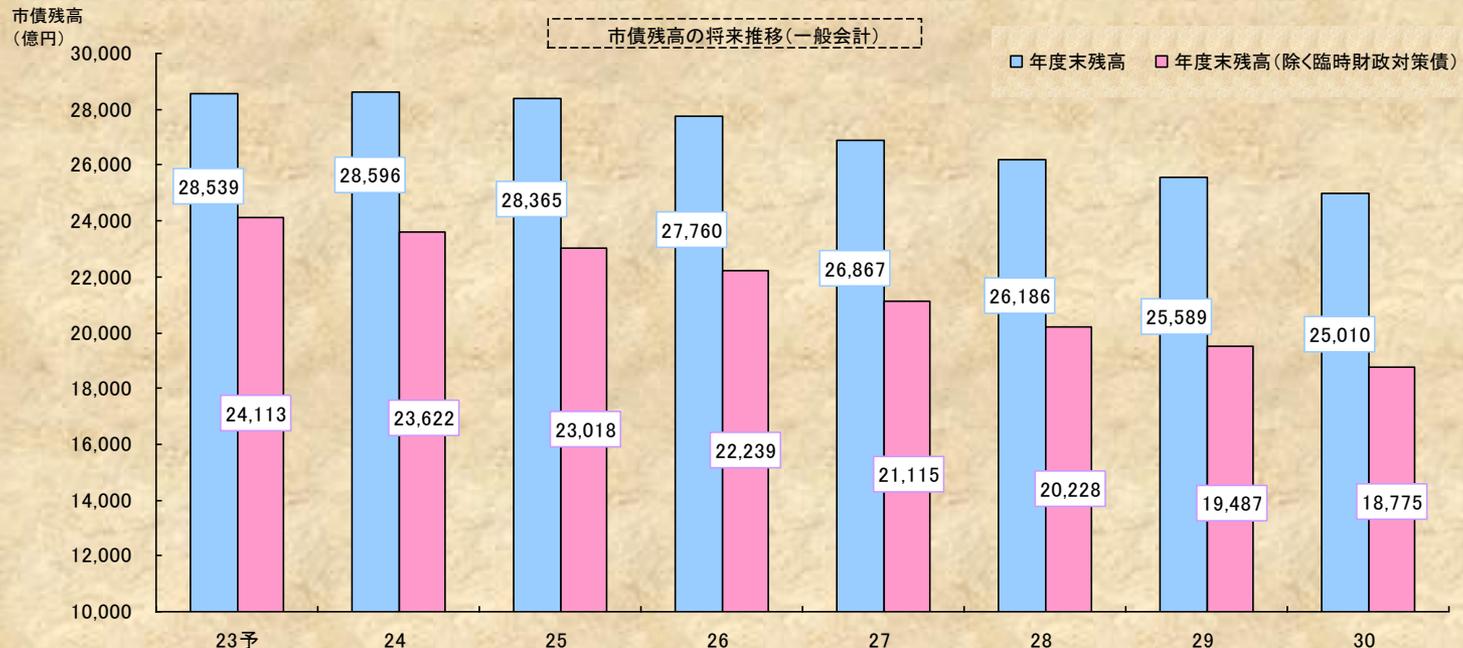
※臨時財政対策債、減税補てん債を除く

IV 財政の今後の見通しと取組

市債残高の将来推移

- 市債残高(全会計)は平成16年度をピークに、平成23年度には7年連続で減少する見込みであり、一般会計についても今後減少していく見込みです。
- なお、臨時財政対策債を除く市債残高(一般会計)は平成29年度末に2兆円を切る見込みです。

(平成23年2月収支概算)



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

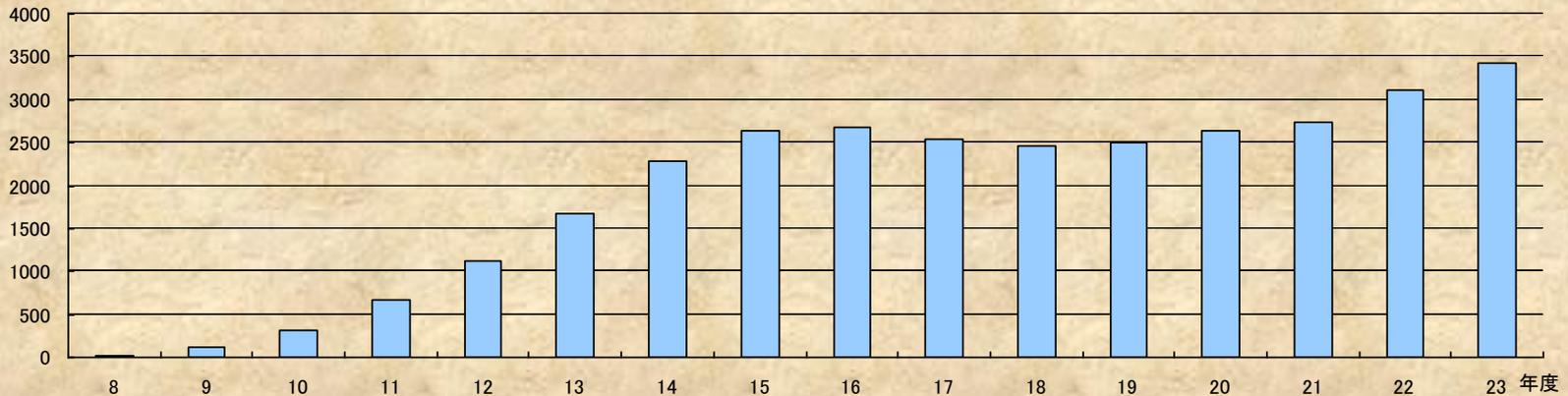
IV 財政の今後の見通しと取組

公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立てており、償還財源が確保されています。
- この積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営をしています。

億円

公債償還基金(満期一括分)の残高(一般会計)



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23予
積立額	15	94	211	344	455	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	916
取崩額	—	—	—	—	—	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595
残高	18	112	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,735	3,112	3,432

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- これ以外にも、23年度末見込みで2,109億円の基金残高があります。

IV 財政の今後の見通しと取組